

全苗連だより

VOL. 28 (11月号)

平成28年11月30日

発行：全国山林種苗協同組合連合会

Tel.03-3262-3071 Fax.03-3262-3074

平成28年秋の褒章は、

福岡県の熊本廣文様と熊本県の羽田誠次様が受章

平成28年秋の褒章は、全苗連関係ではお二人が受章されました。

- ◎ 黄綬褒章 熊本廣文 様 (福岡県樹苗農業協同組合前副組合長)
- ◎ 黄綬褒章 羽田誠次 様 (熊本県樹苗協同組合理事長)

伝達式は11月15日に農林水産省において行われたところです。栄えある受章誠におめでとうございます。

平成29年全苗連生産者の集いの日程が決まりました

平成29年全苗連生産者の集いは福岡県で開催されます。開催日時及び会場が以下のとおり決まりましたのでお知らせします。

- 1 日時 平成29年9月7日(木) 13:30 ~ 16:00
- 2 会場 都久志(つくし)会館
福岡県福岡市中央区天神4丁目8-10
Tel (092)741-3335 Fax (092)781-2348
- 3 現地視察等 9月8日(金)(調整中)

全苗連大会より生産者の集いに衣替えしてから3回目の開催となります。昨年の北海道、そして今年の静岡開催での勢いが九州の地に移ります。皆で盛り上がりましょう。

新型マルチキャビティーコンテナを開発中です

コンテナ苗生産に欠かせないマルチキャビティーコンテナの新型を開発中です。完成は来年3月下旬を目指しており、規格や価格等の詳細につきましては、決定次第お知らせします。

(論壇) 都道府県調査から見えてくる種苗の生産体制の課題

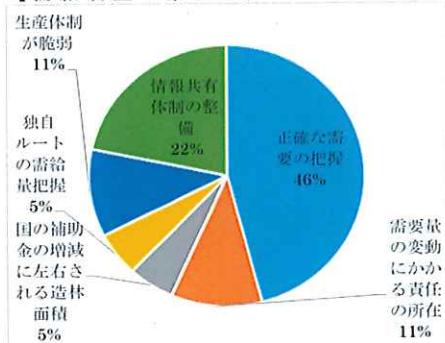
林野庁では今年10月、「各都道府県における林業用種苗の生産体制調査」が行われました。この調査は秋口から始まっている苗木の需給調整会議に先立ち、課題等を分析し会議の質を高め充実させることを目的としています。

さて、国内林業は、伐採量が増加傾向にあることから再造林面積が拡大すると見込まれています。苗木の需要の増加に供給側である生産者が的確に対応する必要があります。

需給調整の機能強化に向けた課題が図1です。「正確な需要の把握」(46%)がなければ増産体制がとれないこと、さらには「需要量の変動にかかる責任の所在」(11%)が即ち実際の需要量が少なくなったことを供給側である苗木生産者への一方的なしわ寄せとして転化し残苗を発生させることに対する反発を意味することであれば、これに対する手当が無ければ、安心して優良苗木を生産することはできないということが示されています。

【図1】現行の林業用種苗需給調整の機能強化について 【図2】今後の苗木流通の円滑化を図るための対策

【需給調整の機能強化に向けた課題】



新たな需要者と苗木供給者間における情報共有体制の構築
9%



残苗対策の効果的な手法には何があるでしょうか。図2は今後の苗木流通の円滑化を図るための対策を聞いたものです。「需給調整機能強化(=精度の高い需要の把握)」(44%)と「予約生産・委託生産の促進」(33%)を併せると要望の7割強を占めています。「予約生産・委託生産の促進」は、実は図1の「需要量の変動にかかる責任の所在」(11%)の裏返しでもあります。面と向かって「責任=残苗発生に対する補償」とになりますと言えば、需要者側としては、来年以降の予算がはっきりしていないとか、造林の入札が不落になつて実行できないかもしれないとか、そもそも山主が心変わりして伐採そのものを取りやめるかもしれないとか………苗木の予約生産や委託生産はとても約束しにくいものとなります。だから、予約や委託は所詮無理なことであると単純に結論づけられるとこれまでと変わることはできません。

調査では、予約生産、委託生産を進めるとして林野庁に求めることが出されています。具体的には、「情報共有体制の整備に対する支援」(25%)、「予約・委託生産に対する優遇措置」(8%)、「造林補助金の安定化」(8%)、「残苗に対する補償」(34%)、「国有林からの予約・委託生産実施」(25%)です。それらの実現

には全苗連としても大いに期待しますが、予算措置を必要とするものが大半を占めており、現下の予算を取りまく状況を鑑みれば、林野庁といえどもかなり難航することは必至です。ですが、これらの壁を打ち破らない限り前進することはありません。林野庁には予算の新規確保等にご尽力をお願いするとともに、制度面で対応できるものについては可能な限り速やかな実現に向けましてお願いしたいと思います。

一方で、とりあえずのことといったしまして予約生産、委託生産の仕組みの良いところを活かす知恵や工夫はないのでしょうか。実は、これらのことを探索する中でひとつの取り組みを始めたところがあります。静岡県では、種苗委員会を設置して、苗木の確実な調達と円滑な供給を図るため、種苗委員会において、今後、予約等による精度の高い需要や生産の情報を共有化していくこととしています。

需要者側と供給者側が頻繁に密に連絡を取り合い、コミュニケーションを深めていくということにひとつの出口があるのではないかと感じています。

(文責:全苗連専務理事 安樂 勝彦)

全苗連・苗組の行事予定

- ～H29. 3 ①コンテナ苗生産未経験者を対象とした研修会 ②コンテナ苗生産新規参入者を対象とした研修会 ③コンテナ苗生産経験者を対象とした巡回指導等 実施者;該当道県苗組
- 12月 5日 北海道・東北地区林業用種苗需給調整協議会(福島市 コラッセふくしま)
- 12月 8日 コンテナ苗生産技術等講習(森林総合研究所林木育種センター)
- 12月 19日 四国地区林業用種苗需給調整協議会(徳島ワシントンホテルプラザ)
- 12月 20日 四国地区林業用種苗現地研修会(徳島県立農林水産総合技術支援センター)
- 2月 10日 関東地区林業用種苗需給調整協議会(茨城県 ホテルレイクビュー水戸)
- 9月 7日 全苗連生産者の集い(福岡市 都久志(つくし)会館)
～8日